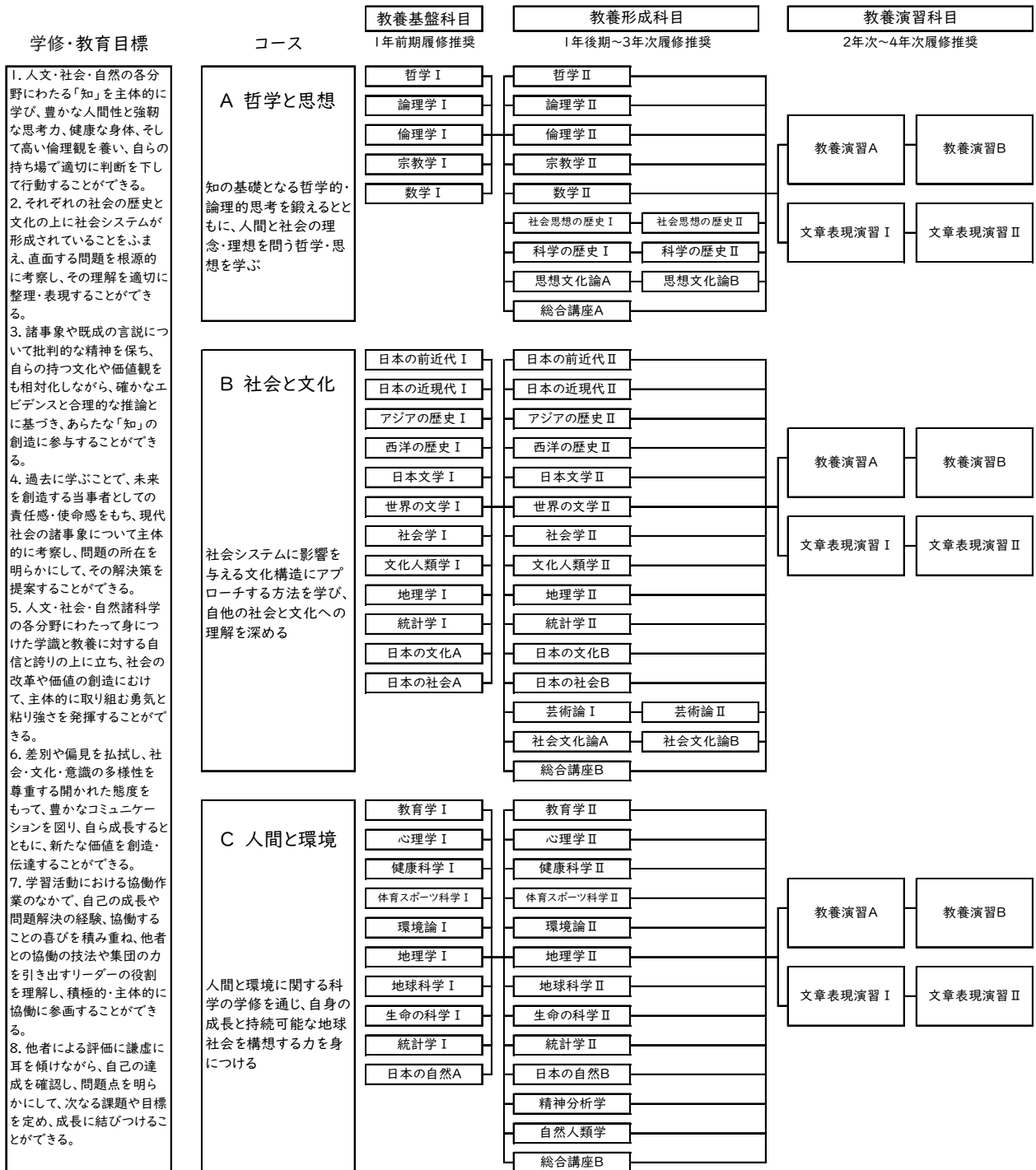
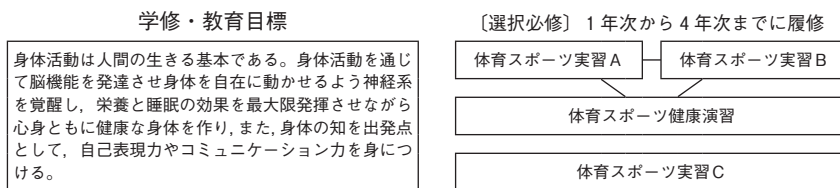


表3 総合科目履修系統図

◆総合科目（教養基幹科目・教養形成科目・教養演習科目から計20単位以上）



◆体育・健康科目（計2単位必修）



外国語科目 履修系統図

科目群の学修・教育目標

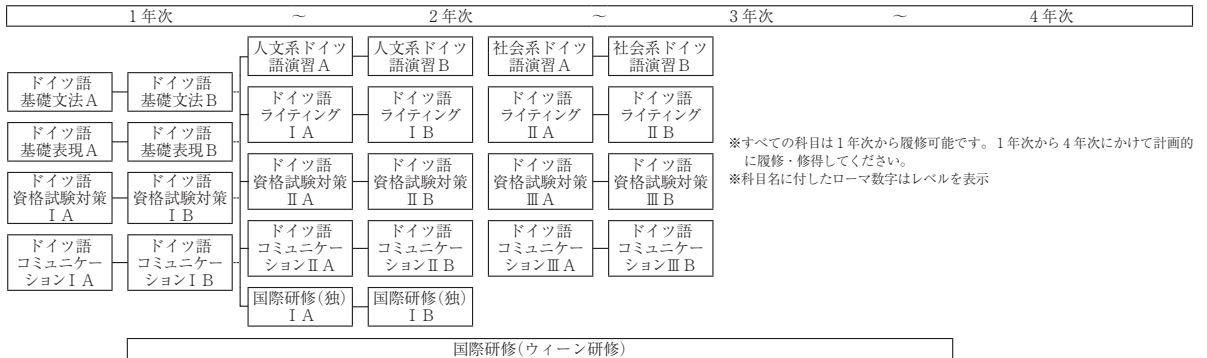
・英語

1年生指定クラスでは、資格試験や専門分野の学習に必要なリーディング・文法（英語A/B）、スピーキング・リスニング（英語C/D）等の基礎を固める。2年次以降では、その応用として、個別の技能（Reading, Writing, Listening & Speaking）や資格試験（英検/IELTS, TOEFL, TOEIC）に特化した科目、および人文学を演習形態で学ぶ科目（英語演習）を任意に選び、国際的教養人に相応しい能力と素養を身に付ける。



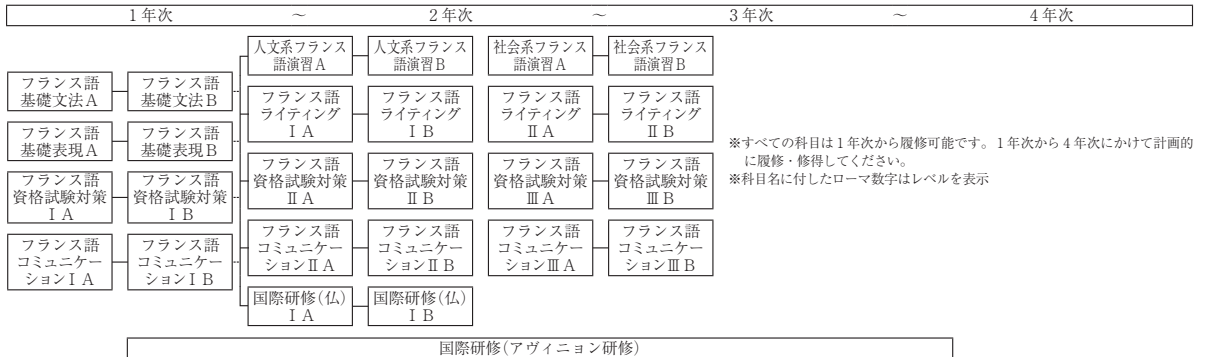
・ドイツ語

・言語習得を通して英語圏以外の文化に対する理解を深める。
・専門文献を読むための読解力を身につける。
・就職のために英語以外の語学能力を証明する資格を取得する。
・グローバル化に対応した高度なコミュニケーション能力を身につける。



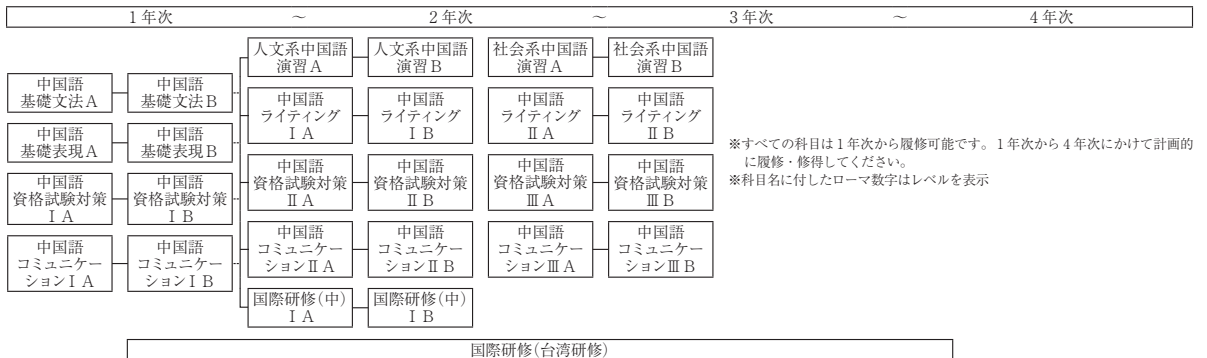
・フランス語

・言語習得を通して英語圏以外の文化に対する理解を深める。
・専門文献を読むための読解力を身につける。
・就職のために英語以外の語学能力を証明する資格を取得する。
・グローバル化に対応した高度なコミュニケーション能力を身につける。



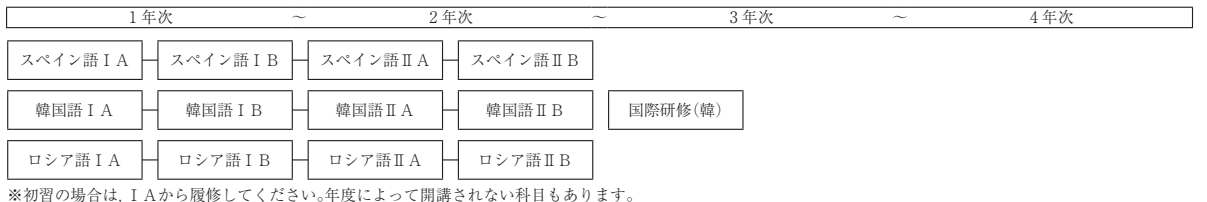
・中国語

・言語習得を通して英語圏以外の文化に対する理解を深める。
・専門文献を読むための読解力を身につける。
・就職のために英語以外の語学能力を証明する資格を取得する。
・グローバル化に対応した高度なコミュニケーション能力を身につける。



・随意外国語

第三の外国語を習得することで、より幅広いコミュニケーション能力を獲得する。多くの言語を学ぶことにより、多文化理解の素地を養い、国際人として活躍できる基盤とする。



法律学科【法曹コース】履修系統図

図の見方：一実線接続または直接に接続している科目は関係性が強く、学生の段階的履修を勧めています。また公法系、民事法系、商事法系、刑事法系としてグループ化される科目は、系統的履修を勧める科目です。

		1年		2年		3年		4年					
		(前期)	(後期)	(前期)	(後期)	(前期)	(後期)	(前期)	(後期)				
V群 (専門基礎科目) V群(専門基礎科目)には法律学科の専門科目の基礎前提となる基本的な科目を、必修科目・選択科目として民法(憲法、民法、商法、刑法、民訴法、刑訴法)と行政法を中心に配置しています。必修科目(◎)D66単位以上の修得が必要です。必修科目は配置学年学期にて単位取得するよう心がけ、後学年に履ききるようすすみます。 V群(専門基礎科目)はVI群(専門展開科目)およびVII群(専門演習関連科目)の基礎となる科目群です。それゆえ、法学の基本を学修し、司法試験や予備試験で要請される法解釈学の技法を熟知し、広範な法学分野への基礎アプローチができるよう学修するよう努めて下さい。 法学部生に重要な法的思考能力、リーガルマインドを早く身に付けましょう。	◎法学Ⅰ②	●法学Ⅱ②											
		◎憲法Ⅰ(人権)④	◎憲法Ⅱ(統治機構)④	◎行政法Ⅰ④	◎行政法Ⅱ④			(公法系)					
		◎民法Ⅰ(民法総則)④	◎民法Ⅱ(物権法)④	◎民法Ⅲ(担保物権法)④	◎家族法②			(民事法系)					
			◎民法Ⅳ(債権法総論)④										
			◎民法Ⅴ(債権法各論)④	◎民事訴訟法Ⅰ④	◎民事訴訟法Ⅱ②	●民事執行・保全法④							
				◎商法Ⅰ(会社法Ⅰ)④	◎商法Ⅱ(会社法Ⅱ)④	●商法Ⅴ(保険法)②							
					●商法Ⅲ(商取引法)②	●商法Ⅳ(支払システム法)②		(商事法系)					
		◎刑法Ⅰ④	◎刑法Ⅱ④	◎刑事訴訟法Ⅰ④	◎刑事訴訟法Ⅱ④			(刑事法系)					
	VI群 (専門展開科目) V群(専門基礎科目)を学んだ上で専門的ニーズに対応するように幅広い法分野科目等を配置し、また法学部カリキュラムの特徴である「相互乗り入れ」としての他学科専門科目を配置しています。 I類からV類より4単位以上の修得が必要です。 I類は基礎法科目、II類は外国法科目、III類は法律基本科目以外の主な法律科目、IV類は法律外国語と諸法律科目、V類は法学部関連科目を配置しています。	I類 (基礎法)	基礎法に属する科目を配置しています。これらの科目は実定法(制定法の理解を深めるためのもの)です。法の淵源、法の歴史などを知り、法的考察基礎力を身に付けましょう。	●日本法制史Ⅰ②	●日本法制史Ⅱ②	●法哲学Ⅰ②	●法哲学Ⅱ②	●ローマ法Ⅰ②	●ローマ法Ⅱ②	●東洋法制史Ⅰ②	●東洋法制史Ⅱ②	●法思想史Ⅰ②	●法思想史Ⅱ②
II類 (外国法)		外国法を配置しています。日本の法制度は、欧米諸国法の継受の歴史を持っていきます。また、現代のグローバル社会では、日本法のみばかりでなく、多くの外国法の知識も必要とされています。国際的教養人として、国際的法律専門家としての基本を修得して下さい。			●外国法A(英米)Ⅰ②	●外国法A(英米)Ⅱ②	●外国法A(独仏・EU)Ⅰ②	●外国法A(独仏・EU)Ⅱ②	●外国法A(アジア)②				
III類 (主な展開諸法)		基幹科目以外の法律科目のうち、多様な資格試験、公務員試験に対応する主な法律科目を配置しています。税理士、公認会計士、弁理士、社会保険労務士等の資格取得を目指す学生は、それに対応する科目の履修をして下さい。	(公法系)	●税法Ⅰ(基礎理論Ⅰ)②	●税法Ⅰ(基礎理論Ⅱ)②	●税法ⅡA(所得税法)②	●税法ⅡB(法人税法)②	●税法ⅢA(資産税法)②	●税法ⅢB(消費・諸税法)②	●環境法②			
		(民事法系)	●国際関係法(公法系)AⅠ②	●国際関係法(公法系)AⅡ②	●国際関係法(公法系)BⅠ②	●国際関係法(公法系)BⅡ②	●国際関係法(私法系)AⅠ②	●国際関係法(私法系)AⅡ②	●国際関係法(私法系)BⅠ②	●国際関係法(私法系)BⅡ②	●倒産法Ⅰ②	●倒産法Ⅱ②	
		(社会法・諸法)	●労働法Ⅰ②	●労働法Ⅱ②									
		●経済法Ⅰ②	●経済法Ⅱ②										
		●知的財産法A(特許・実用新案)Ⅰ②	●知的財産法A(特許・実用新案)Ⅱ②										
		●知的財産法B(意匠)②	●知的財産法C(商標・不正競争)②										
		●知的財産法D(著作権)Ⅰ②	●知的財産法D(著作権)Ⅱ②										
		●知的財産法E(関連条約)Ⅰ②	●知的財産法E(関連条約)Ⅱ②										

<p>IV類（諸法、関連科目） III類(主な展開諸法)のほか、現代社会のニーズに応えた諸法や法学分野と関連する科目を配置しています。また、国際的教養に必要な法律外国語の科目も配置しています。</p>		<table border="1"> <tr> <td>●経済行政法 I ②</td> <td>●経済行政法 II ②</td> </tr> <tr> <td>●消費者法②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●不動産法②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●ジュンダーと法 I ②</td> <td>●ジュンダーと法 II ②</td> </tr> <tr> <td>●法律外国語A I ①</td> <td>●法律外国語A II ①</td> </tr> <tr> <td>●法律外国語B I ①</td> <td>●法律外国語B II ①</td> </tr> <tr> <td>●ミクロ経済学 I ②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●マクロ経済学 I ②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●国際経済論 I ②</td> <td>●国際経済論 II ②</td> </tr> </table>	●経済行政法 I ②	●経済行政法 II ②	●消費者法②		●不動産法②		●ジュンダーと法 I ②	●ジュンダーと法 II ②	●法律外国語A I ①	●法律外国語A II ①	●法律外国語B I ①	●法律外国語B II ①	●ミクロ経済学 I ②		●マクロ経済学 I ②		●国際経済論 I ②	●国際経済論 II ②	<table border="1"> <tr> <td>●地方自治法 I ②</td> <td>●地方自治法 II ②</td> </tr> <tr> <td>●比較憲法 I ②</td> <td>●比較憲法 II ②</td> </tr> <tr> <td>●金融商品取引法 I ②</td> <td>●金融商品取引法 II ②</td> </tr> <tr> <td>●金融法 I ②</td> <td>●金融法 II ②</td> </tr> <tr> <td>●経済刑法 I ②</td> <td>●経済刑法 II ②</td> </tr> <tr> <td>●少年法 I ②</td> <td>●少年法 II ②</td> </tr> <tr> <td>●刑事政策 I ②</td> <td>●刑事政策 II ②</td> </tr> <tr> <td>●社会保障法 I ②</td> <td>●社会保障法 II ②</td> </tr> <tr> <td>●法医学 I ②</td> <td>●法医学 II ②</td> </tr> </table>	●地方自治法 I ②	●地方自治法 II ②	●比較憲法 I ②	●比較憲法 II ②	●金融商品取引法 I ②	●金融商品取引法 II ②	●金融法 I ②	●金融法 II ②	●経済刑法 I ②	●経済刑法 II ②	●少年法 I ②	●少年法 II ②	●刑事政策 I ②	●刑事政策 II ②	●社会保障法 I ②	●社会保障法 II ②	●法医学 I ②	●法医学 II ②	<p>(公法系)</p> <p>(商事法系)</p> <p>(刑事法系)</p> <p>(社会法・諸法)</p>
●経済行政法 I ②	●経済行政法 II ②																																							
●消費者法②																																								
●不動産法②																																								
●ジュンダーと法 I ②	●ジュンダーと法 II ②																																							
●法律外国語A I ①	●法律外国語A II ①																																							
●法律外国語B I ①	●法律外国語B II ①																																							
●ミクロ経済学 I ②																																								
●マクロ経済学 I ②																																								
●国際経済論 I ②	●国際経済論 II ②																																							
●地方自治法 I ②	●地方自治法 II ②																																							
●比較憲法 I ②	●比較憲法 II ②																																							
●金融商品取引法 I ②	●金融商品取引法 II ②																																							
●金融法 I ②	●金融法 II ②																																							
●経済刑法 I ②	●経済刑法 II ②																																							
●少年法 I ②	●少年法 II ②																																							
●刑事政策 I ②	●刑事政策 II ②																																							
●社会保障法 I ②	●社会保障法 II ②																																							
●法医学 I ②	●法医学 II ②																																							
<p>VII群（専門演習関連科目）</p>	<p>VII群(専門演習関連科目)では、V群(専門基幹科目)とVI群(専門展開科目)での科目講義にて修得した法学知識(法解釈学技法等)を踏まえて、演習として、少人数で、専門的理解を深めることを目的とする科目です。法学は、科学ですが、実学でもあります。法律の知識を基礎として、高水準の実践的演習を行い、高い倫理観と優れた人格を備えた法的思考能力、リーガルマインドを身に付け、高度な職業意識と専門的能力を実践的に研鑽して下さい。 必修6単位、選択必修8単位、計14単位以上の修得が必要です。 ゼミナールは学部横断的科目です。</p>	<table border="1"> <tr> <td>●法学演習A I ②</td> <td>●法学演習A II ②</td> <td>●法学演習B I ②</td> <td>●法学演習B II ②</td> </tr> <tr> <td>◎憲法基礎演習②</td> <td>(公法系)</td> <td>○公法演習(憲法) I ④</td> <td>○公法演習(行政法) II ④</td> </tr> <tr> <td>◎民法基礎演習②</td> <td>(民事法系)</td> <td>○民法演習(要件事実) I ④</td> <td>○民法演習(不動産・商業登記法) V ④</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(商事法系)</td> <td>○民法演習(民事手続法) VI ④</td> <td>○民法演習(会社法) III ④</td> </tr> <tr> <td>◎刑法基礎演習②</td> <td>(刑事法系)</td> <td>○刑事法演習 I ④</td> <td>○刑事法演習 II ④</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○刑事法演習 III ④</td> <td>○刑事法演習 IV ④</td> </tr> </table>	●法学演習A I ②	●法学演習A II ②	●法学演習B I ②	●法学演習B II ②	◎憲法基礎演習②	(公法系)	○公法演習(憲法) I ④	○公法演習(行政法) II ④	◎民法基礎演習②	(民事法系)	○民法演習(要件事実) I ④	○民法演習(不動産・商業登記法) V ④		(商事法系)	○民法演習(民事手続法) VI ④	○民法演習(会社法) III ④	◎刑法基礎演習②	(刑事法系)	○刑事法演習 I ④	○刑事法演習 II ④			○刑事法演習 III ④	○刑事法演習 IV ④	<table border="1"> <tr> <td>○民事法演習(判例演習) II ④</td> </tr> <tr> <td>○民事法演習(商法) IV ④</td> </tr> </table>	○民事法演習(判例演習) II ④	○民事法演習(商法) IV ④	<p>●ゼミナール ⑧</p>										
●法学演習A I ②	●法学演習A II ②	●法学演習B I ②	●法学演習B II ②																																					
◎憲法基礎演習②	(公法系)	○公法演習(憲法) I ④	○公法演習(行政法) II ④																																					
◎民法基礎演習②	(民事法系)	○民法演習(要件事実) I ④	○民法演習(不動産・商業登記法) V ④																																					
	(商事法系)	○民法演習(民事手続法) VI ④	○民法演習(会社法) III ④																																					
◎刑法基礎演習②	(刑事法系)	○刑事法演習 I ④	○刑事法演習 II ④																																					
		○刑事法演習 III ④	○刑事法演習 IV ④																																					
○民事法演習(判例演習) II ④																																								
○民事法演習(商法) IV ④																																								

- 注意
- 卒業に必要な専門科目単位数は88単位、そのうち必修単位数は72単位、選択必修単位数は18単位、選択単位数は8単位となっています。
 - 科目に I、II と付されているものは、基本的には、授業内容が段階的になっています。I からの履修が望ましいです。A、Bについては、優先はありません。科目の前◎は必修、○は選択必修、●は選択の科目を表示します。科目の後ろの④等の数字は単位数を表しています。
 - 『学部要覧』に各自の進路や目的とする資格ごとに履修モデルが掲載されています。履修にあたり参考にしてください。
 - 選択科目は、各年度の履修状況等により、開講しない場合があります。

法律学科【総合法コース】履修系統図

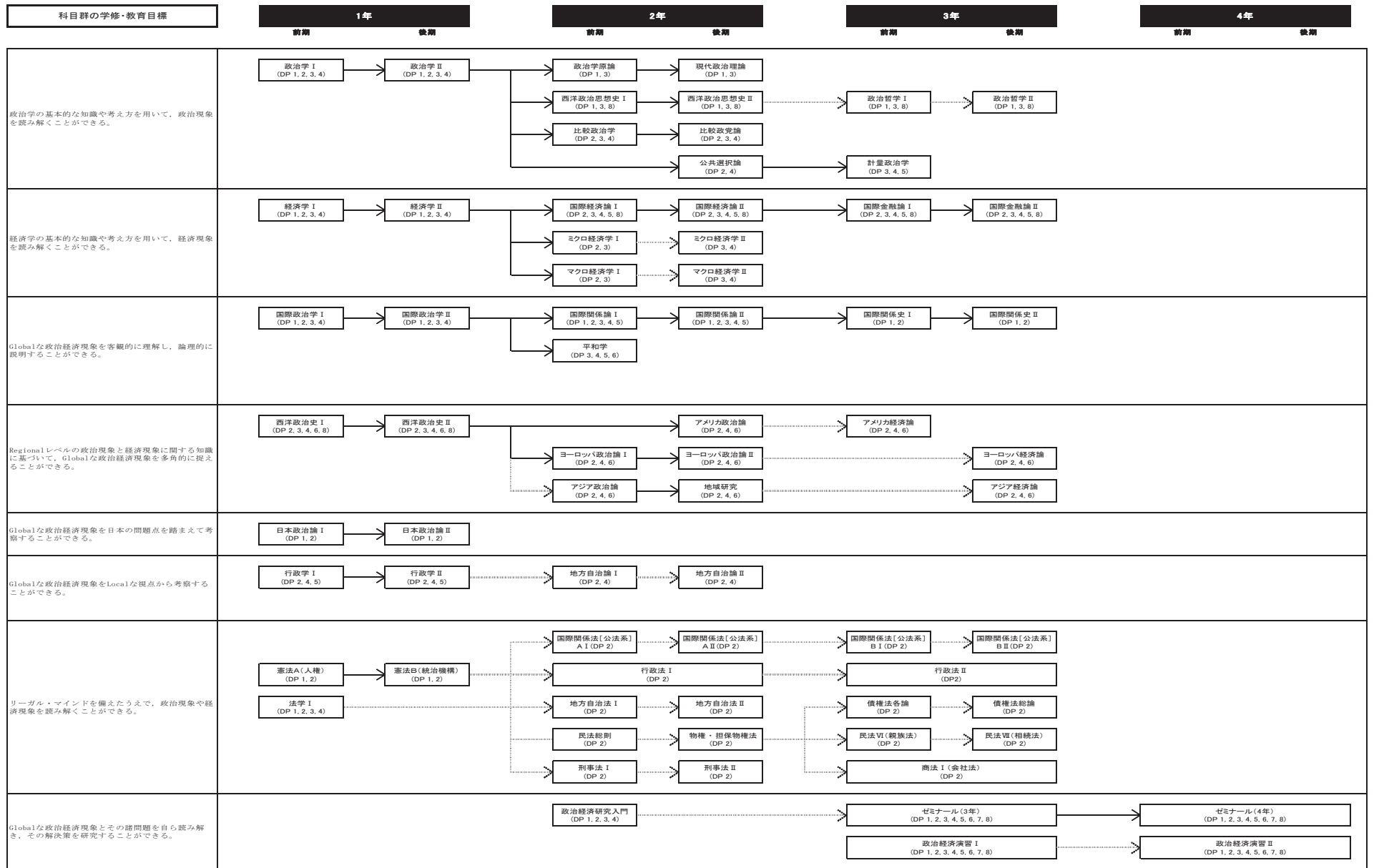
図の見方：一実線接続または直接に接続している科目は関係性が強く、学生の段階的履修を勧めています。また公法系、民事法系、商事法系、刑事法系としてグループ化される科目は、系統的履修を勧める科目です。

V群 (専門基礎科目)	1年		2年		3年		4年			
	(前期)	(後期)	(前期)	(後期)	(前期)	(後期)	(前期)	(後期)		
<p>V群(専門基礎科目)には法律学科の専門科目の基礎前提となる基本的な科目を、必修科目・選択科目として六法(憲法、民法、商法、刑法、民法、民訴法、刑訴法)と行政法を中心に配置しています。</p> <p>必修科目(◎印)30単位を含み、計38単位以上の修得が必要です。</p> <p>基礎科目は配置学年学期にて単位取得するよう心がけ、後学年に残さないようにすべきです。</p> <p>V群(専門基礎科目)はVI群(専門展開科目)およびVII群(専門演習関連科目)の基礎となる科目群です。そのため、法学の基本を学習し、司法試験や予備試験で要請される法解釈学の技法を熟知し、広範な法学分野への基礎アプローチができるように修得するよう努めて下さい。</p> <p>法学部生に重要な法的思考能力、リーガルマインドを早く身に付けましょう。</p>	◎法学Ⅰ②	●法学Ⅱ②								
		◎憲法Ⅰ(人権)④	●憲法Ⅱ(統治機構)④	◎行政法Ⅰ④	●行政法Ⅱ④	(公法系)				
		◎民法Ⅰ(民法総論)④	●民法Ⅱ(物権法)④	●民法Ⅲ(担保物権法)④	●民法Ⅵ(親族法)②	●民法Ⅶ(相続法)②	(民事法系)			
			●民法Ⅳ(債権法総論)④		◎民事訴訟法Ⅱ②	●民事執行・保全法④				
			●民法Ⅴ(債権法各論)④	◎民事訴訟法Ⅰ④						
				◎商法Ⅰ(会社法Ⅰ)④	●商法Ⅱ(会社法Ⅱ)④	●商法Ⅴ(保険法)②				
					●商法Ⅲ(商取引法)②		(商事法系)			
					●商法Ⅳ(支払システム法)②					
		◎刑法Ⅰ④	●刑法Ⅱ④	◎刑事訴訟法Ⅰ④	●刑事訴訟法Ⅱ④	(刑事法系)				
<p>VI群(専門展開科目)</p> <p>V群(専門基礎科目)を学んだ上で専門的ニーズに対応するように幅広い法分野科目等を配置し、また法学部カンファラムの特徴である「相互乗り入れ」としての他学科専門科目を配置しています。</p> <p>I類(基礎法) 基礎法に属する科目を配置しています。4単位以上の修得が必要です。これらの科目は実定法(制定法の理解を促すためのもの)です。法の淵源、法の歴史などを学び、法的思考基礎力を身に付けましょう。</p> <p>II類(外国法) 外国法を配置しています。4単位以上の修得が必要です。日本の法制度は、欧米諸国法の継受の歴史を持っています。また、現代のグローバル社会では、日本法のみだけでなく、多くの外国法の知識も必要とされています。国際的教養人として、国際的法律専門家としての基本を修得して下さい。</p> <p>III類(主な展開諸法) 基礎科目以外の法律科目のうち、多様な資格試験、公務員試験に対応する主な法律科目を配置しています。4単位以上の修得が必要です。税理士、公認会計士、弁理士、社会保険労務士等の資格取得を目指す学生は、それに対応する科目の履修をして下さい。</p>		●日本法制史Ⅰ②	●日本法制史Ⅱ②	●法哲学Ⅰ②	●法哲学Ⅱ②					
		●西洋法制史Ⅰ②	●西洋法制史Ⅱ②	●東洋法制史Ⅰ②	●東洋法制史Ⅱ②	●ローマ法Ⅰ②	●ローマ法Ⅱ②			
				●法思想史Ⅰ②	●法思想史Ⅱ②					
						●外国法A(英米)Ⅰ②	●外国法A(英米)Ⅱ②			
						●外国法A(独仏・EU)Ⅰ②	●外国法A(独仏・EU)Ⅱ②			
						●外国法A(アジア)②				
						●外国法B(英米)Ⅰ②	●外国法B(英米)Ⅱ②			
						●外国法B(独仏・EU)Ⅰ②	●外国法B(独仏・EU)Ⅱ②			
						●外国法B(アジア)②				
		(公法系)	●税法Ⅰ(基礎理論Ⅰ)②	●税法Ⅰ(基礎理論Ⅱ)②	●税法Ⅱ(所得税法)②	●税法ⅡB(法人税法)②				
				●税法ⅢA(資産税法)②	●税法ⅢB(消費・諸税法)②					
		●国際関係法(公法系)AⅠ②	●国際関係法(公法系)AⅡ②	●環境法②						
				●国際関係法(公法系)BⅠ②	●国際関係法(公法系)BⅡ②					
	(民事法系)	●国際関係法(私法系)AⅠ②	●国際関係法(私法系)AⅡ②	●国際関係法(私法系)BⅠ②	●国際関係法(私法系)BⅡ②					
				●倒産法Ⅰ②	●倒産法Ⅱ②					
	(社会法・諸法)	●労働法Ⅰ②	●労働法Ⅱ②							
		●経済法Ⅰ②	●経済法Ⅱ②							
		●知的財産法A(特許・実用新案)Ⅰ②	●知的財産法A(特許・実用新案)Ⅱ②							
		●知的財産法B(意匠)②	●知的財産法C(商標・不正競争)②							
		●知的財産法D(著作権)Ⅰ②	●知的財産法D(著作権)Ⅱ②							
		●知的財産法E(関連条約)Ⅰ②	●知的財産法E(関連条約)Ⅱ②							

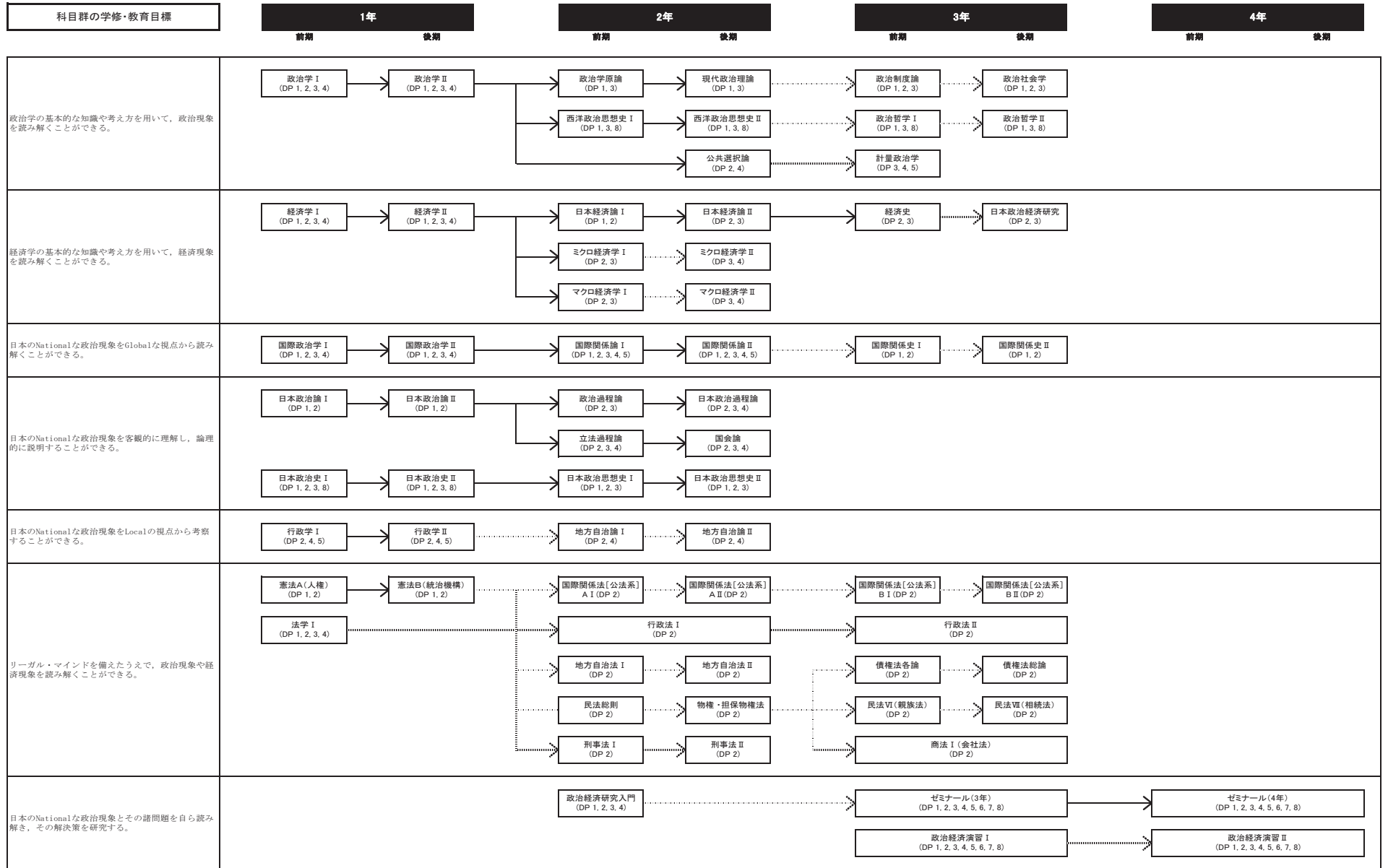
<p>IV類(諸法、関連科目) III類(主な展開諸法)のほか、現代社会のニーズに応えた諸法や法学分野と関連する科目を配置しています。また、国際的教養人に必要な法律外国語の科目も配置しています。</p>		<p>●経済行政法Ⅰ② ●経済行政法Ⅱ②</p> <p>●消費者法②</p> <p>●不動産法②</p> <p>●ジェンダーと法Ⅰ② ●ジェンダーと法Ⅱ②</p> <p>●法律外国語AⅠ① ●法律外国語AⅡ① ●法律外国語BⅠ① ●法律外国語BⅡ①</p> <p>●ミクロ経済学Ⅰ②</p> <p>●マクロ経済学Ⅰ②</p> <p>●国際経済論Ⅰ② ●国際経済論Ⅱ②</p>	<p>●地方自治法Ⅰ② ●地方自治法Ⅱ②</p> <p>●比較憲法Ⅰ② ●比較憲法Ⅱ②</p> <p>●金融商品取引法Ⅰ② ●金融商品取引法Ⅱ②</p> <p>●金融法Ⅰ② ●金融法Ⅱ②</p> <p>●経済刑法Ⅰ② ●経済刑法Ⅱ②</p> <p>●少年法Ⅰ② ●少年法Ⅱ②</p> <p>●刑事政策Ⅰ② ●刑事政策Ⅱ②</p> <p>●社会保障法Ⅰ② ●社会保障法Ⅱ②</p> <p>●法医学Ⅰ② ●法医学Ⅱ②</p>	<p>(公法系)</p> <p>(商事法系)</p> <p>(刑事法系)</p> <p>(社会法・諸法)</p>
<p>VII群(専門演習関連科目)</p>		<p>●法学演習AⅠ② ●法学演習AⅡ② ●法学演習BⅠ② ●法学演習BⅡ②</p> <p>●憲法基礎演習② (公法系)</p> <p>●民法基礎演習② (民事法系)</p> <p>●刑法基礎演習② (刑事法系)</p>	<p>○公法演習(憲法)Ⅰ④</p> <p>○公法演習(行政法)Ⅱ④</p> <p>○民事法演習(要件事実)Ⅰ④</p> <p>○民事法演習(不動産・商業登記法)Ⅴ④</p> <p>○民事法演習(民事手続法)Ⅵ④</p> <p>○民事法演習(会社法)Ⅲ④</p> <p>○刑事法演習Ⅰ④</p> <p>○刑事法演習Ⅱ④</p> <p>○刑事法演習Ⅲ④</p> <p>○刑事法演習Ⅳ④</p>	<p>○民事法演習(判例演習)Ⅱ④</p> <p>○民事法演習(商法)Ⅳ④</p> <p>●ゼミナール⑧</p>

- 注意
- 卒業に必要な専門科目単位数は286単位、そのうち必修単位数は30単位、選択必修単位数は18単位、選択単位数は48単位となっています。
 - 科目にI、IIと付されているものは、基本的には、授業内容が段階的になっています。Iからの履修が望ましいです。A、Bについては、優先はありません。科目の前◎は必修、○は選択必修、●は選択の科目を表示します。科目の後ろの④等の数字は単位数を表しています。
 - 『学部要覧』に各自の進路や目的とする資格ごとに履修モデルが掲載されています。履修にあたり参考にしてください。
 - 選択科目は、各年度の履修状況等により、開講しない場合があります。

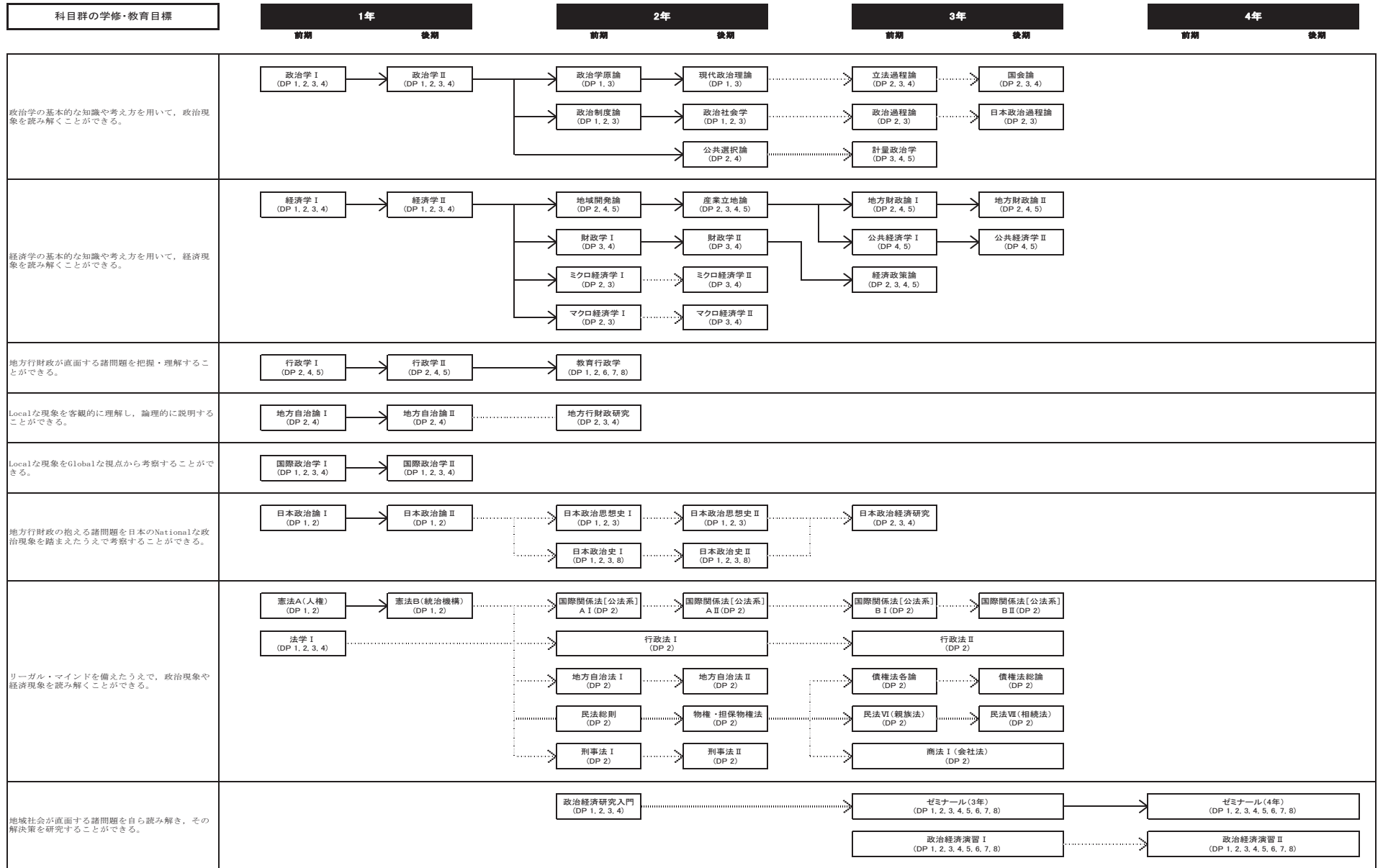
A 国際政治経済コース 履修系統図



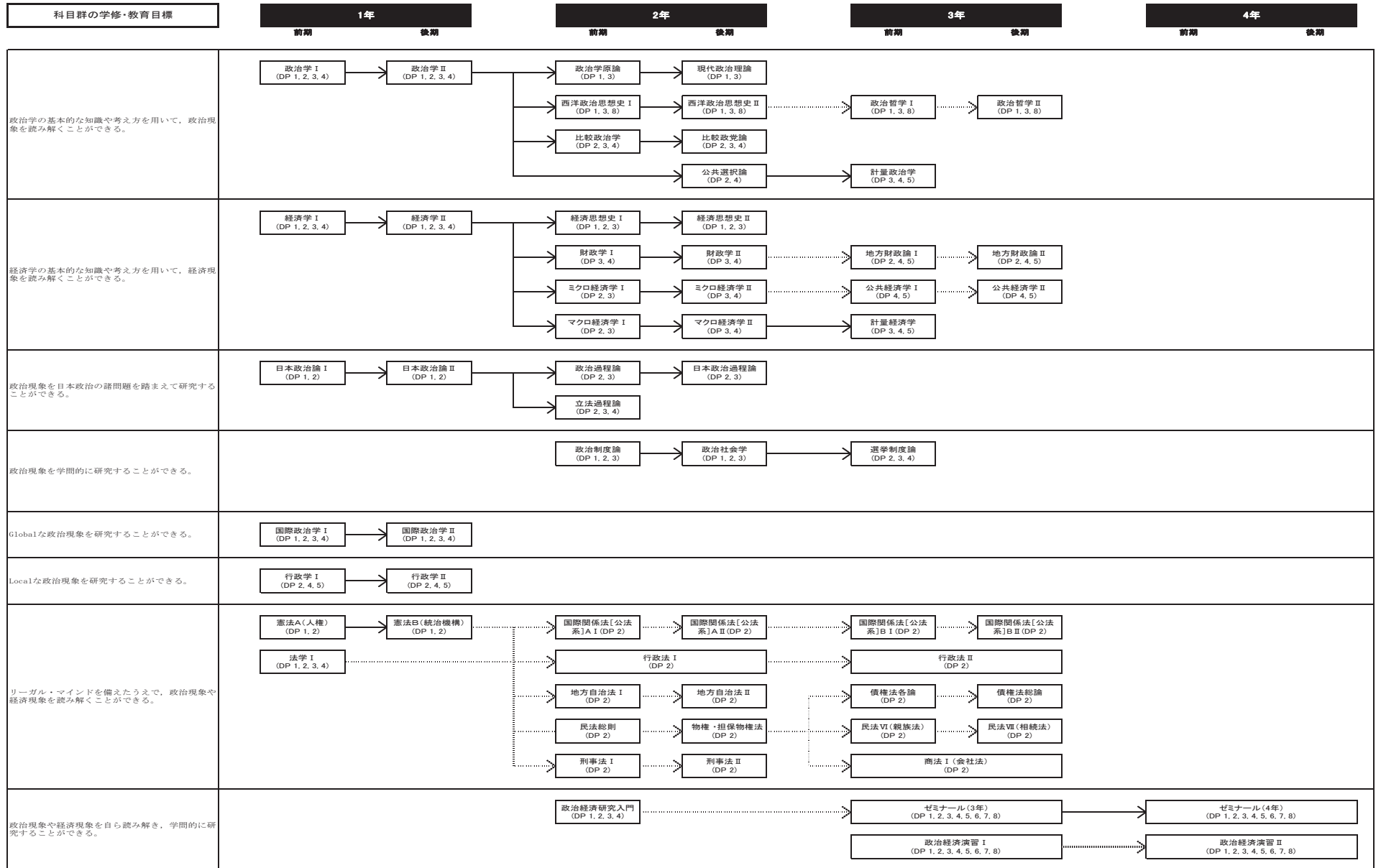
B 日本政治経済コース 履修系統図



C 地方行財政コース 履修系統図



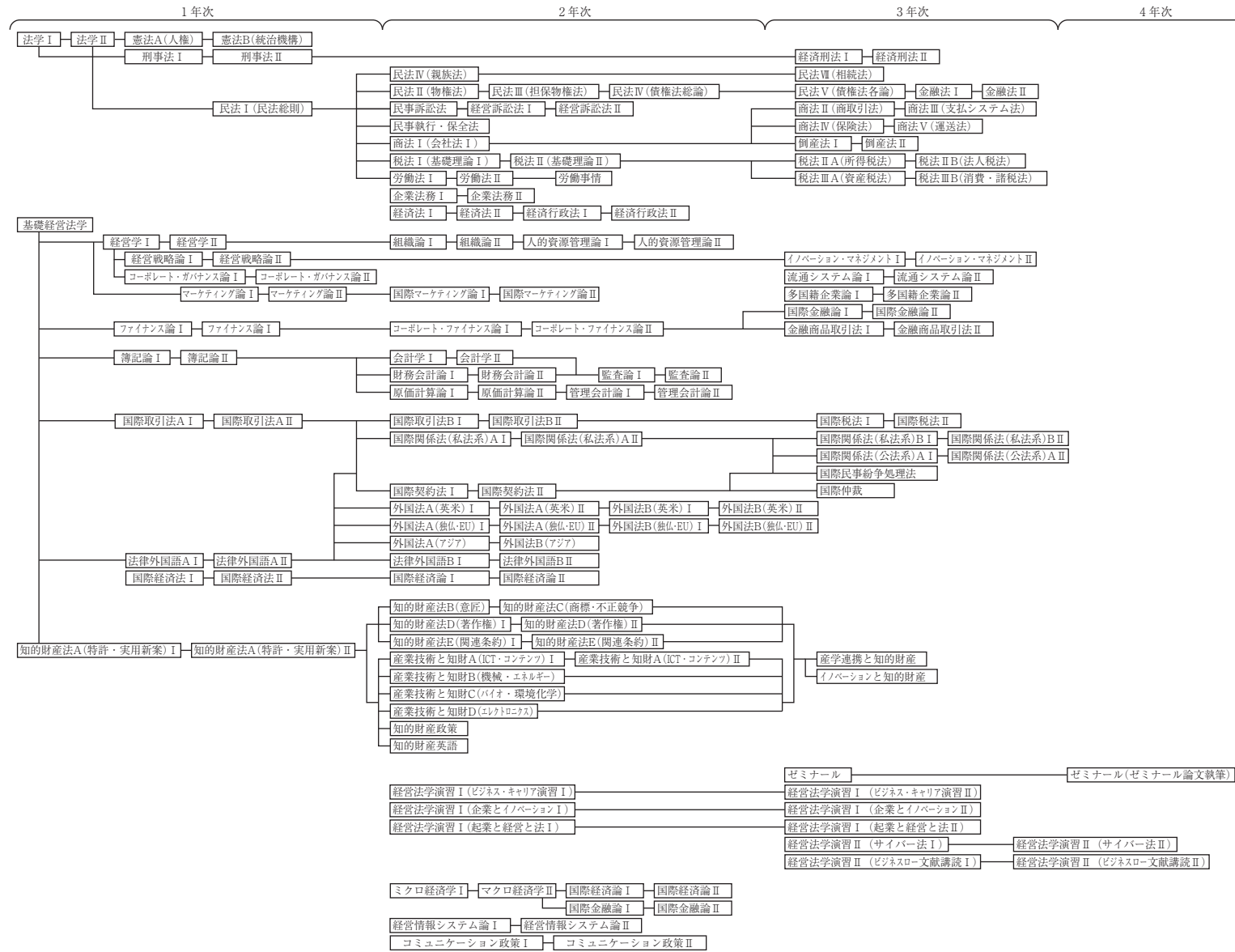
D 政治経済理論コース 履修系統図



新聞学科 履修系統図



経営法学科 履修系統図



科目群の特徴と教育目標

六法およびその他の法律を学ぶ領域。経営法学科における学びの基本となる知識を身につけることができる科目群である。日本の主要な法の体系を学ぶことで、日本社会における企業経営のあり方を理解し、また背後に潜む問題を発見するための基礎力を養うことができる。

経営学を中心にビジネスに関連する専門科目を学ぶ領域。ビジネス法コースの学生にとっては履修の軸となる科目群である。国内外の企業経営に関する専門知識の基礎から応用的・発展的な内容まで包括的に学ぶことで、ビジネスの現場における問題を発見し、その解決策を探る能力を養うことができる。

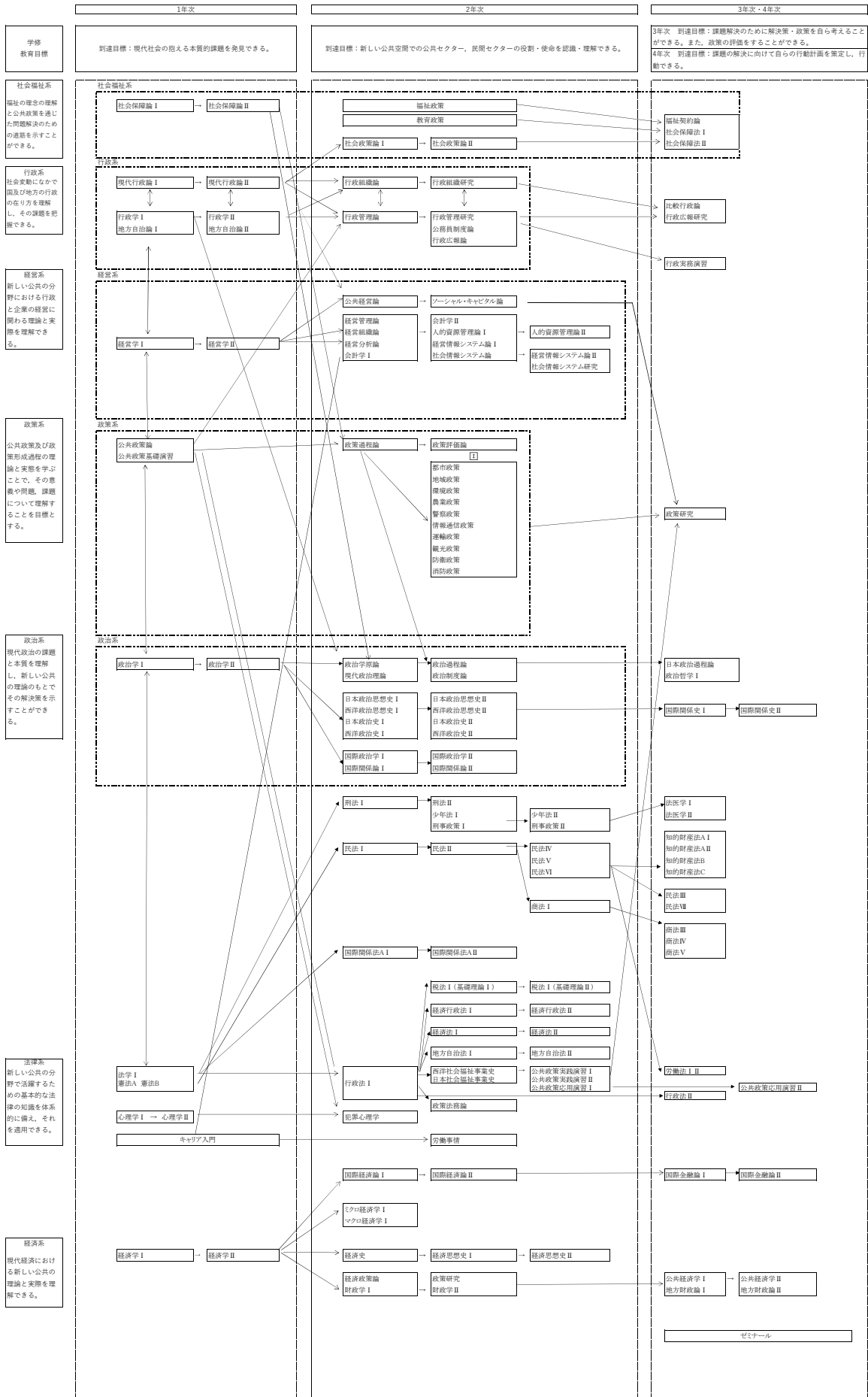
国際取引法を中心に国際法務に関連する専門科目を学ぶ領域。国際法務コースにおいて履修の軸となる科目群である。様々な国・地域の法を中心に国際取引について幅広い知識を身につけ、国境を越えた法律問題を理解・解決するための紛争解決手段、さらにはグローバルなビジネスの現場における問題の発見・解決のための専門知識を身に付けることができる。

知的財産法を中心とする専門科目を学ぶ領域。知的財産コースにおいて履修の軸となる科目群である。今日の企業経営において重要視される知的財産に関する法律や実務を重点的に学修することで、ビジネスにおける知的財産戦略の問題を発見し、解決するための力を養うことができる。

演習科目領域。ビジネスにおけるあらゆる問題を議論し、解決策を提案する力を養う科目群である。コミュニケーション力の向上やリーダーシップを発揮することの重要性を学ぶことができる。

社会政策論や、IT、金融、国内外の経済、メディアなどについて学ぶ領域。いずれも現代の企業経営に深く影響する科目群である。ビジネスの現場で必要となる情報システムに関する知識、リサーチスキル、コミュニケーション力を身につけることができる。

公共政策学科 履修系統図



教職課程履修系統図

